

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	64,370	55,215	81,926
経常利益(百万円)	4,465	4,554	6,158
四半期(当期)純利益(百万円)	3,037	3,743	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,106	5,209	3,616
純資産額(百万円)	81,661	88,068	82,758
総資産額(百万円)	99,863	104,747	99,089
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.92	19.77	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.55	81.85	83.27

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.70	7.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社26社、および関連会社3社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

< 部品関連事業 >

SCD Co.,Ltd.の株式を取得し、平成24年10月2日付けで同社と企業結合しました。

< 機器装置関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

< グループ会社関連事業 >

グループ再編の一環として、日本電産サンキョー商事株式会社を平成24年4月1日付けで、日本電産ニッシン株式会社を平成24年9月30日付けで、当社に吸収合併しました。

上記に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国で景気の減速観を強めた事や、欧州経済の金融不安、円高の長期化等により先行き不透明な状況で推移致しており、企業の経営環境はめまぐるしく変化しております。

このような経済環境下、当社は部品関連事業における売上拡大戦略の効果が現れ、アミューズメント関連市場でのシェア拡大を着実に進行させて参りましたが、既存製品の市況はピークアウト現象が起きるなど厳しい環境にあり前年同期比較で減収となりました。機器装置関連事業においては、カードリーダ事業は新興国でのシェア拡大や新製品の投入により堅調な推移を致しましたが、特に産業用ロボットにおいて液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続的に延伸となった事などによる影響が大きく、大幅な減収となりました。当社グループの売上高は、552億15百万円（前年同期比91億54百万円減収）となりました。営業利益については減収による影響が大きく39億23百万円（前年同期比12億42百万円減益）、経常利益は45億54百万円（前年同期比88百万円増益）となり、為替差益による影響が13億76百万円ありました。第3四半期連結累計期間純利益は37億43百万円（前年同期比7億5百万円増益）となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

部品関連事業

部品関連事業については、売上高は420億91百万円（前年同期比7億50百万円減収）となりました。これは、主に平成24年3月期に行いました事業廃止による大幅な減収影響を受けたことによるものであり、売上拡大戦略活動としての新興国市場への新規参入や新市場であるアミューズメント関連市場でのシェア拡大は着実に進行しており効果も現れ始めております。

営業利益については、売上拡大戦略の効果や、収益構造改革の活動が着実に進捗した成果も現れ始めたことにより前年同期比で5億62百万円増益の26億70百万円となりました。

機器装置関連事業

機器装置関連事業については、売上高は131億24百万円（前年同期比84億4百万円減収）となりました。これは、特に産業用ロボットにおいて、昨年度前半に中国市場を始めとする各国での新規設備投資で市場が好況だったことや、後半以降の欧米をはじめとする先進国経済の減速感により、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となり、前年同期比では大幅減収となりました。カードリーダについては、成長市場である中国・インド・東欧などの新興国市場へ当社販売実績を背景にスリー新活動を積極推進したことや、多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入した効果も現れ、前年同期比で増収となりました。営業利益については、減収の影響により17億34百万円（前年同期比17億66百万円減益）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億5百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備投資金額 (百万円)	資金調達方法
本社 (長野県諏訪郡下諏訪町)	全社	新社屋建設	2,306	自己資金

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績予想、取り組み、考え方につきましては、平成24年8月9日に公表いたしました内容から変更は

ございません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比56億58百万円増加し1,047億47百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加33億4百万円、受取手形及び売掛金の減少22億57百万円、貸倒引当金の増加9億円等で9億87百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加43億38百万円、無形固定資産の増加11億98百万円等で66億46百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比3億49百万円増加し166億79百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加1億3百万円、短期借入金の増加2億3百万円、未払金及び未払費用の減少3億56百万円、設備関係支払手形の増加3億57百万円等により、3億41百万円増加し、固定負債は、社債の増加1億円、長期未払金の減少1億48百万円、退職給付引当金の増加1億59百万円等で8百万円増加しています。

純資産は、前連結会計年度末比53億9百万円増加し880億68百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から当第3四半期連結会計期間末の81.9%となりました。

資金需要および財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益を長期的に達成することで企業価値を極大化したいと考えています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	189,356,809	189,356,809	-	単元株式数 1,000株
計	189,356,809	189,356,809	-	-

(注) 当四半期連結会計期間において、自己株式(1,750,819株)を全数消却しています。

なお、平成24年9月26日をもって、親会社による完全子会社化のため、当社株式は上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日	1,750,819	189,356,809	-	35,270	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式全数消却によるものです。

(6)【大株主の状況】

平成24年10月1日付けで当社は親会社(日本電産株式会社)による完全子会社化のため、株主数が1名となりました。詳細は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	189,356	100.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、上記の理由により、平成24年10月1日に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,356,000	189,356	-
単元未満株式	普通株式 809	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	189,356,809	-	-
総株主の議決権	-	189,356	-

【自己株式等】

平成24年10月1日をもって、自己株式(1,750,819株)を全数消却しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	DMM事業統括部長	取締役(非常勤)	日本電産ニッシン株式会社社長	丸山 達也	平成24年9月30日
取締役執行役員	技術開発部門統轄 品質管理部 知的財産部担当	取締役執行役員	STM事業統括部長	今井 栄治	平成24年9月30日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	技術開発部門統轄、品質管理部、知的財産部担当	今井 栄治	平成24年10月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,505	14,809
受取手形及び売掛金	24,507 ²	22,249 ²
商品及び製品	5,788	5,624
仕掛品	2,287	1,907
原材料及び貯蔵品	3,816	4,294
繰延税金資産	981	996
預け金	18,251	17,882
短期貸付金	47	739
未収入金	1,732	499
その他	898	724
貸倒引当金	17	917
流動資産合計	69,798	68,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,508	9,462
機械装置及び運搬具(純額)	7,529	8,590
工具、器具及び備品(純額)	1,699	2,085
土地	7,247	8,552
リース資産(純額)	162	265
建設仮勘定	2,470	1,001
有形固定資産合計	25,618	29,957
無形固定資産		
のれん	-	1,194
リース資産	4	1
その他	361	368
無形固定資産合計	366	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,661
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	927	1,649
その他	597	1,913
貸倒引当金	0	825
投資その他の資産合計	3,305	4,414
固定資産合計	29,290	35,936
資産合計	99,089	104,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,451	2 9,555
短期借入金	342	545
リース債務	87	72
未払金及び未払費用	3,634	3,278
未払法人税等	514	507
繰延税金負債	3	20
賞与引当金	683	498
設備関係支払手形	241	599
その他	380	603
流動負債合計	15,339	15,680
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	16	73
リース債務	41	96
長期未払金	435	286
繰延税金負債	111	13
退職給付引当金	228	387
役員退職慰労引当金	-	11
資産除去債務	8	8
負ののれん	143	14
その他	6	7
固定負債合計	991	999
負債合計	16,330	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	51,731	52,698
自己株式	865	-
株主資本合計	86,136	87,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	73
為替換算調整勘定	3,710	2,302
その他の包括利益累計額合計	3,621	2,229
少数株主持分	243	2,328
純資産合計	82,758	88,068
負債純資産合計	99,089	104,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	64,370	55,215
売上原価	51,782	44,829
売上総利益	12,588	10,386
販売費及び一般管理費	7,422	6,462
営業利益	5,165	3,923
営業外収益		
受取利息	69	77
受取配当金	26	22
負ののれん償却額	207	129
為替差益	-	348
助成金収入	19	186
雑収入	216	259
営業外収益合計	539	1,023
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	1,028	-
休業補償労務費	154	332
雑損失	45	45
営業外費用合計	1,239	392
経常利益	4,465	4,554
特別利益		
固定資産売却益	20	25
投資有価証券売却益	49	1
特別利益合計	69	26
特別損失		
固定資産除却損	10	20
固定資産売却損	0	1
減損損失	58	87
投資有価証券評価損	0	85
子会社清算損	54	-
事業再編損	-	81
特別損失合計	123	275
税金等調整前四半期純利益	4,411	4,305
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,111
法人税等調整額	312	610
法人税等合計	1,331	501
少数株主損益調整前四半期純利益	3,080	3,804
少数株主利益	43	61
四半期純利益	3,037	3,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,080	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	15
為替換算調整勘定	783	1,421
その他の包括利益合計	973	1,405
四半期包括利益	2,106	5,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,076	5,135
少数株主に係る四半期包括利益	30	74

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、タミー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。日本電産サンキョー商事株式会社については吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。
 第2 四半期連結会計期間より、日本電産ニッシン株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。また、当第3 四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したSCD Co.,Ltd.を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3 四半期連結会計期間より「(1)連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、SCD Co.,Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の持分法関連会社SEJIN ELECTRON(HONG KONG)CO.,LIMITED および、ROBIN CASH MANAGEMENT CO.,LTDの2社を持分法適用の範囲に含めています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅ローンほか)	81百万円	72百万円
計	81	72

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第3 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	53百万円	64百万円
支払手形	2	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,738百万円	2,777百万円
負ののれんの償却額	207	129

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間 未後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月14日開催の取締役会における会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得決議により、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、前連結会計年度末から自己株式が6億16百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	946	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	946	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間 未後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月1日をもって、自己株式(1,750,819株)を全数消却しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が868百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	42,842	21,528	-	64,370	-	64,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	0	-	47	47	-
計	42,889	21,528	-	64,418	47	64,370
セグメント利益	2,107	3,500	-	5,608	442	5,165

(注)1. セグメント利益の調整額 442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 443百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	42,091	13,124	-	55,215	-	55,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	18	-	53	53	-
計	42,125	13,142	-	55,268	53	55,215
セグメント利益	2,670	1,734	-	4,404	481	3,923

(注)1. セグメント利益の調整額 481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 482百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。

なお、当該変動はSCD Co., Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことおよびセグメント区分の変更を行ったことによるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成24年4月1日付けで、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併しました。これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から「部品関連事業」に変更しています。

また、日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社である日本電産サンキョーオルゴール株式会社についても、日本電産サンキョー商事株式会社が吸収合併されたことにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から、「部品関連事業」に変更しています。

グループ再編の一環として、平成24年9月30日付けで、日本電産ニッシン株式会社を吸収合併しました。これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメント区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、SCD Co., Ltd.の株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めたことから、「部品関連事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,191百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 SCD Co.,Ltd.(以下、「SCD」といいます。)

事業の内容 冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新興国に強い韓国系白物メーカーへの参入チャンスを獲得し、当社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 51.42%

取得後の議決権比率 51.42%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、SCDの議決権の過半数を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成24年10月1日であり、連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、四半期連結損益計算書には含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価および内訳

取得の対価 3,305百万円

取得に直接要した費用 44百万円

取得原価 3,350百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間および償却方法

(1) 発生したのれん

1,191百万円

(注) 発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却期間および償却方法

償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。また、償却方法については効果の発現する期間に亘って均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円92銭	19円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,037	3,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,037	3,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,773	189,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....946百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。